



議会だより

- 目 次 -

- 2～5 一般質問
- 6 一般質問・調査報告
- 7 条例・補正予算審査
- 8～10 平成19年度予算審査
- 11 常任委員会活動報告
- 12 議会諸報告・編集後記他

【2月定例会】

平成19年2月定例会は、2月21日から3月16日までの24日間開かれ、19年度の各会計予算8件をはじめ、追加議案3件を含む、提出された議案38件及び議員提出議案等12件の計50件について、原案のとおり可決しました。

なお、今期定例会においては、14名の議員が一般質問を行うとともに、新年度予算については市民の身近な課題に対し、活発な審査が展開されました。



優美なステンドグラスがお出迎え

東北の空の玄関口、仙台空港とJR仙台駅を最速約17分で結ぶ「仙台空港アクセス鉄道」が3月18日開業しました。駅や車両にはユニバーサルデザインを採用。安全・安心で快適な鉄道の利用者数は当初の見込みを大きく上回り、夢を乗せて上々の滑り出しとなりました。

空家政策の早期改善をすべき

山口 實議員

議員 老朽化の進む市営住宅を、空家政策として現状のまま放置することは好ましい管理状況とは言えない。「政策」とは、目的達成の計画が明確に裏づけされるべきである。

空家政策をとっている三団地百三十九戸には、二十年を経過する名取団地など、長い歳月そのままの状態が多く、公営住宅の管理として問題である。

社会問題となつてきている青少年健全育成の推進や、交通量が多くなる目につきやすい等の立地条件による景観上の問題、防火・防災等、模範を示す行政の管理として許されるものではない。

建て替え計画による補助も理解できるが、現状での管理は生活環境上、様々な影響を及ぼすことから早く取り壊し、正常な管理をすべきと考えるがどうか。市長 政策としては建て替え計画推進のため、体系的・総合的位置づけに市営住宅ストック総

合活用計画を策定している。

各団地に管理補助員が配置されており、空家周辺の草刈り、不法ごみの撤去、入居防止柵など定期的に点検補修を実施し、住環境保全に努めている。

景観上は解体すべきだが、現状の財政状況において早期の実施は困難であり、周辺の環境整備に合わせ検討していきたい。



▲空家政策がとられている名取が丘一丁目の市営住宅

中心市街地再生の取り組みは

渡辺 至男議員

議員 りんくうタウンの出現により、中心市街地への影響は計り知れないものがある。この状態を放置することは、百年の大計の誤りであり、逆にこれらを最大限に生かし、新たな中心市街地づくりに着手すべきである。

そこで、名取駅を中心に据えた増田市街地の再生についての基本的考え方とまちづくり三法改正に伴う市の対応、また、現

在土地開発公社が所有する土地の具体的活用法について伺う。

市長 かつてのにぎわいを取り戻し、名取の顔としての中心市街地にすべく、名取駅閉上線、増田大通り線を重点に、市街地整備、都市福祉施設整備、まちなか居住、商業の活性化等の事業に取り組みでいきたい。新年度、新基本計画を策定したい。また、活性化協議会の設立が

相互台中学校建設問題について

小野寺 美穂議員

議員 小規模校であっても地域に学校をという観点から、建てたいという熱意を持つてこの問題に取り組みできた。国から建設可能との回答を得たのに、白紙の状態から検討し直し、今度は小規模校を理由に建設しないという方針を出すというのは矛盾している。経済状況等条件も変わっていない。地域住民に対する責務を果たすべきである。

市長 制度上建てられるか建てられないかということが前提であり、建てられる環境になった後、建てるかどうか検討するというのは当然である。

学校の建設に係ることなので、各課にわたったメンバーで検討が必要だが、住民が運営の中心となるまちづくり会社を九月に設立すべく行動を起こしているの

で協力していきたい。以前の基本計画区域内で土地開発公社が所有している土地は、六ヶ所、六千五百一平方メートルである。主な物件は、旧七十七銀行店舗跡地と旧あべわたや跡地であり、ここはまちづくりの核となるような拠点施設等の整備に有効活用することが望ま

委員会を開き、検討を重ねた上で、教育委員会と協議をいただき、出た結論を最終的に庁議にかけ、方針を定めた。八〇ものをつくることに關しては、後年度負担等総合的な判断が必要である。

教育委員長 小規模校にも大規模校にもそれなりの長所短所があると思つてゐる。小規模校の場合、教育指導面において固定されたメンバーになり、切磋琢磨をする場面が割合に少なくなる。また、部活や生徒会など、教育上活発な活動が難しい。教職員配置の問題もある。教育委員会と言えども財政的な負担も考慮し、苦渋の決断をした。

しいと考えている。



▲有効活用が待たれる公社所有地(増田四丁目)

一般質問

水田農業政策について

渡邊 武議員

議員 水田農業政策が大きく変わる中で、今後の名取市の農業をどのような姿にしようとしているのか。また、政策の大きな柱の一つである、品目横断的経営安定対策に対象者が加入しやすくするためには、相談窓口の一本化を図るなど、市の支援策が必要と思われるが具体的な考えは。

市長 本市の農業は、稲作を基幹作物とし都市近郊を生かした野菜・花卉等の複合経営を推進

しており、今後も継続して発展させたい。品目横断的経営安定対策は米・麦・大豆等を対象品目とし、一定の要件を満たした担い手に限定される。その内容は担い手を地域とともに育成し、農業経営の安定と食糧供給の確保を目的とした体制であり、現



▲本格的に始まった農作業

公共交通計画(案)の問題点

佐藤 賢 祐議員

議員 宮城交通バスの一部撤退に伴い、市は公共交通計画(案)を市民に示した。その内容は、ミニバスや循環バスを導入しつつも従来の路線バスを基本としたものとなっている。高齢者や障がい者の方々は、停留所に行くことが困難であり、路線バスでは対応できないと考える。

議員 登録制により人口の多い都市でも導入可能である。コンピュータでシステム化し、時間やコースごとに乗り合いで送迎する仕組みで、地元タクシー会社を使えば企業活性化にもなる。先進市町村、システムを考案したNTT東日本やデマンドの専門家である福島大学の奥山先生に相談し、市民にとって大変便利なデマンド交通を導入すべき。市長 長期的に利用しやすい接

続可能な公共交通体系を目指す。通勤通学と昼間の通院、買い物足の確保等が問題である。要望が一番高い定時定路線の従来型路線バスを基本として考えながら、市が投下している予算の範囲内で取り組むものである。デマンドシステムについては、初期投資等の理由で盛り込まなかったが、計画スタート後の見直しの中で検討してまいりたい。

在JAなど関係機関とともに周知活動を展開している。市は対象者が加入申請手続を円滑に行えるよう説明会等を開催し、対象となる農業者が加入申請手続を容易にできるよう支援していく。また、今回対象とならない

公務員や教職員も消防団員に

太田 稔 郎議員

農業者に対しては農業経営基盤強化促進事業を活用しながら、取り組みを支援していく。基本的には、JAが中心となると思うが、市は持っている情報を提供しながら支援してまいりたい。



▲操法指導会に取り組む消防団員

議員 地震、風水害などの大規模災害に対応するために、消防団の重要性はさらに増してきている。しかし、地域の消防防災のリーダーである消防団員の減少は、憂慮される状況にある。昨年消防庁長官から、団員確保のための緊急アピールとして積極的努めるよう要請が出ている。国の予算の中でも地域の消防防災力の強化を図るため団員確保を大幅に強化するとなっている。消防団員入団キャンペーンでも、地方公務員の消防団入団の促進について通知を出し、テコ入れを図っている。市長は公務員の消防団員を目指して対応すべきと考えるがどうか。また、教育委員会にも、公立学校の教職員の消防団活動に対する配慮」ということで入団の依頼が来ているがどう対応するか何う。

市長 現在欠員二十一名だが四名入団の予定がある。消防団を取り巻く環境の変化から、全国的に消防団員の確保に苦慮しており、消防団員は減少傾向にある。現状では定数に対し九十五・六割を確保しているが総合的に定員確保に努めていきたい。教育長 教職員としての本務に支障が生じない範囲で参加することはたやすくはないが、希望する場合に検討したい。

焼却場停止後の対応は

郷内良治議員

議員 巨理名取共立衛生処理組合より焼却場施設と最終処分場の施設整備計画が示された。当組合管内は名取巨理ブロックとして位置づけられ、その施設を

一施設ずつとし、焼却場施設の焼却能力は日量二百六十トンで最終処分場の規模は六万七千立方メートルとして、いずれの施設も平成二十五年からの稼働としている。

新焼却場が稼働すれば当然名取クリーンセンターの焼却場は稼働停止となるが、その後すぐに解体等をするのか、跡地利用はどうするのかなどの事後管理について示されていないので隣接住民は不安を感じている。稼働停止後の対応策について本市としての方針を明確に示しておくべきと考えるがどうか。

市長 巨理名取共立衛生処理組合が策定した一般廃棄物処理施設整備基本計画素案では、現在の焼却施設の稼働予定年度を平成二十五年としている。



▲現在稼働中の名取クリーンセンター

相互台中学校建設問題について

高橋和夫議員

議員 前市長は、相互台は厳しい通学環境にあり、中学校をつくらなければならない、また、元教育委員長も、早期建設に向け様々な条件を前向きに検討する旨の議会答弁をしていた。

区新年会において建設に前向きな発言をしていた。

建設予定地も平成二十年度に購入するとの確認書を締結している。さらに、現市長も相互台地

そのようなことから地区住民は、中学校建設を現実のものとして受け止め、その開校を一日千秋の思いで待ち望んでいた。

しかるに市長は、なぜこれまでの経過等を全く無視し、「小規模中学校は新設しない」との規模中学校は新設しない」との



▲相互台東地区の中学校建設用地

が策定した一般廃棄物処理施設整備基本計画素案では、現在の焼却施設の稼働予定年度を平成二十五年としている。

議員 企業誘致は産業の活性化・関連産業の集積を図るなど、地域経済の再生に不可欠な政策の一つである。また、この企業誘致は、雇用・税収の増加など地域経済への波及効果が見込まれるものであり、財政再建の観点からも喫緊の課題である。

各自自治体も積極的に活動を展開しており、自治体間の競争が強まっている中、本市の企業誘致活動状況と今後の取り組み及び本市ホームページでのPR策について伺う。

市長 今年度は市内外への企業訪問の実施、東京・大阪でのセミナー参加、企業へダイレクトメールによるPR、市内立地企業へのフォローアップ調査、立地検討企業への対応など行った。

実績として、愛島西部工業団

を完全に否定するものでなく、生徒数が将来とも基準を維持できると認められる場合は、建設も可能というものである。また、未利用地となる建設予定地は、住民の意向を尊重し有効活用を図りたい。

基本方針を策定したのか。市長 開発事業に関する協定書等の経緯、住民懇談会、住民意識、社会的状況等を踏まえて、庁内で検討した結果を庁議に諮り、小規模中学校は新設しない」との基本方針を策定した。

この基本方針は、今後の建設

企業誘致活動について

高橋史光議員

議員 企業誘致は産業の活性化・関連産業の集積を図るなど、地域経済の再生に不可欠な政策の一つである。また、この企業誘致は、雇用・税収の増加など地域経済への波及効果が見込まれるものであり、財政再建の観点からも喫緊の課題である。

各自自治体も積極的に活動を展開しており、自治体間の競争が強まっている中、本市の企業誘致活動状況と今後の取り組み及び本市ホームページでのPR策について伺う。

市長 今年度は市内外への企業訪問の実施、東京・大阪でのセミナー参加、企業へダイレクトメールによるPR、市内立地企業へのフォローアップ調査、立地検討企業への対応など行った。

その他の一般質問

質問順

山口 實議員

市民にやさしいまちづくり

渡辺至男 議員

限られた財源の効率的運用

小野寺美穂 議員

乳幼児医療費助成

渡邊 武 議員

学校給食共同調理場

佐藤賢祐 議員

道路整備

教育委員会のあり方

公共施設の駐車場管理

主要地方道県道塩釜巨理線

の考え方

妊婦無料健診を五回に拡充を

星居敬子議員

議員 名取市ではこれまで妊婦無料健診を前期一回、後期一回の計二回実施してきた。出産までには十四回程度の受診が望ましいとされている。しかし、一回の健診に六千円から一万円を超えることもあり、出産までには平均でも十一万円ほどの経済的負担がある。このようなことから無料健診の助成回数の拡充を望む声が若いお母さんたちが

ら多く寄せられている。今回、国は十九年度予算の中で、妊婦健診の財政措置を三・五倍に大幅拡充する予定である。現在の少子化問題を考えると、この機会に本市においても無料健診の回数を五回程度に拡充すべきと考えるがどうか。

市長 妊婦健診の無料券は母子健康手帳の配布に合わせて前期後期各一枚を交付している。

行政評価の導入について

橋浦正人議員

議員 行政は今、従来の行政から変わらざるを得ない時期にきている。なぜなら、従来の行政活動の中で限られた財源をいかに有効に活用するかという当たり前のことについて、目的・成果という視点が欠如していたからだ。その反省から、改革の手段として昨年十月に行政評価システムを導入した。

委員を庁内職員だけで構成した理由を伺いたい。

市長 行政評価の目的は効果的で質の高い行政の実現、市民の視点に立った成果重視の行政への転換、市民に対する行政の説明責任の徹底と政策形成能力の向上を図り、効果として非効率であったり成果が十分でない事務事業の見直しを期待される。

そこで行政評価の目的は何を想定しているのか。加えて評価内容に事務事業の廃止・不採択等を取り上げていない理由、庁内評価をする理由、行政評価委

このシステムは十八年度から三カ年かけて構築する。まず職員の目的志向への意識改革、十九年度は、行政評価委員会(仮称)で行い、所管課の課長職に

去る一月、県の会議で、妊婦健診は最低限五回程度は必要と考えられていることから五回の公費負担が望ましい」との見解が厚生労働省から示されたと言明があった。

本市としても、少子化対策として重要な施策であることから無料回数の拡充についてシステムづくりが必要と考えている。今後国・県から詳細について方針が示された時点で具体的な検討をしていきたい。

ごみ問題は二市二町の協議で

本田隆子議員

議員 市長は名取市域に平成二十五年度最終処分場を、焼却施設は岩沼市域に。との素案を巨理名取共立衛生処理組合の管理者会議の採決で決めた。しかしこの素案をつくった一般廃棄物処理施設検討委員会(組合事務局職員七人)の設置要綱は、管理者会議に諮らず決めていたものである。平成十三年十二月

より有効性を測定する事務事業評価に取り組む。さらに、二十年度には外部委員を活用して行政経営推進会議(仮称)を設置して評価する考えである。



▲保健センターで行われているマタニティーセミナー

ごみ処理広域化を行うための臨時議会では、施設の新設場所、分散が集中かについては、決定しているものではなく、社会経済情勢を勘案し今後二市二町で協議することを確認していたものである。「市民組織を立ち上げ議会の意見も聞いて、組合や二市二町での検討に戻すフィードバック」も約束していたがまだ行われていない。素案の変更はできるのか。

市長 二市二町の担当職員も入って素案をつくるべきだと主張し、巨大な施設建設は将来にわたって市民の大きな負担になるので見直しを求めたが、管理者

- 太田稔郎 議員
名取市市制施行五十周年
農業の活性化
自治体のやる気
- 郷内良治 議員
道路網整備
- 高橋史光 議員
名取市の農業政策の取り組み
- 星居敬子 議員
公園の整備推進
- 橋浦正人 議員
子供の居場所づくり
行財政改革の取り組み
- 指定管理者制度導入
- 図書館の運営
- 個人情報保護法の影響力
- 本田隆子 議員
生活保護の問題
- 菊地 忍 議員
子育て支援
- 生涯学習の推進
- 丹野政喜 議員
観光政策とシテイセールス
- (岩沼市長)は、その必要はない」と言い、他の副管理者(山元町・巨理町長)も社会経済情勢の変化はないという認識で名取市側の主張は全く受け入れられない。庁議で決める場合議決は必要ないわけで、執行部の意思をまとめたものという認識である。

太陽光発電システム設置助成を

菊地 忍 議員

議員 地球温暖化対策として、温室効果ガスを排出しない自然エネルギーの利用が注目されている。なかでも太陽の光を利用した太陽光発電は、クリーンな石油代替エネルギーである。このことから全国の自治体において、公共施設での太陽光発電システムの積極的活用や、一般住宅への普及を促すための助成制度が導入されている。

住宅に太陽光発電システムを導入する経費は、住宅の規模によるが約二百万円といわれており、この費用が設置に踏み切れない要因となっている。その意味で自治体の助成制度によって設置に向けた後押しをすることが必要であると考えるところが、また、名取市環境基本計画の中にも、助成制度の創設により、住宅への太陽光発電導入を促進しますとあるが、この具現化をどのように考えているのか。市長 住宅への設置については個々の対応に頼っているのが現状である。市では導入に向けた啓発を行っているが、助成につ



▲太陽光発電システムを設置している住宅

いては考えていない。環境基本計画策定時は費用対効果の面で問題があったが、現在はトータルコストで見合う状態になってきたため、あえて補助をする必要はないと考えている。

公民館改革への取り組みは

丹野 政 喜 議員

議員 行政改革の集中プランでは、公民館を社会教育施設からコミュニティ施設へ転換し、市民に管理を委ねるとある。

しかし、地域に丸投げするだけでは地域の教育力を高めることも、市民活動を育てることもできない。人々の意欲や自発性を引き出す公的な教育環境が必ずや必要だ。

人々の連帯感や倫理観が欠如

している時代だからこそ、人づくりの拠点として、公民館の役割を再認識すべきであり、安易に転換を図るべきではない。

特に本市は、政策的に小学校通学区ごとに地区公民館を配置し、地域の民主化を推進してきた誇るべき歴史がある。

統計でも、公民館の利用者は着実に増えており市民の期待や要求はむしろ高まっている。

教育委員会は、行革本部の方針を追認するだけではなく、各地区公民館の現場の声を集約し、社会教育機能を堅持したままで公民館改革に取り組むべきだ。

教育長 コミュニティ施設への転換については、抜本的な見直しは見送られていることから具体的な審議はしていない。ただし生涯学習に対する市民の期待は高まってきているし、さらに、重要な拠点としての意味を持つてきていると認識している。

下水道普及率向上の取組みについて

建設水道常任委員会が昨年九月の定例会において、特定事件として付託を受けた調査の結果がまとまり、三月十六日の本会議で報告を行いましたので、その概要をお知らせいたします。

本委員会では、総ての市民が健康で快適で公平な生活環境をつくることと、河川等の良好な水質保全を図るため、下水道普及率の向上を目指すことが重要であるという観点から調査を行った。

先進地視察調査を含め十一回にわたる委員会によって次のようにとりまとめた。

(一)下水道普及率向上の取組みについて

本市の汚水処理施設整備は公共下水道、農業集落排水、浄化槽の三事業によって行われている。

現在の下水道処理人口普及率は八十六パーセントであるが未整備分の十四パーセントを早期に解消するため、事業毎の整備区域の見直しを図る必要がある。これまでの公共下水道整備は、住宅密集地であったため、事業効率性は高かったが、今後整備する区域は市街化調整区域であり、家屋の点在や地形的にも高低差があり、事業効率は低く整備期間は長期に亘ることになる。

経済性や効率性を検討し、早期整備を図るには公共下水道と農業集落排水事業の整備区域を縮小し個別処理方式による合併浄化槽で水洗化普及を図る方法を選択するよう提言するものである。

(二)浄化槽市町村整備推進事業等に向けた取組みについて

市街化調整区域内には、広範囲に亘り公共下水道事業認可区域や農業集落排水の整備構想地区が多くある。

現在の下水道事業経営の財政状況を勘案しながらこれまでの整備計画を見直し、集合処理方式から個別処理方式の合併処理浄化槽設置区域へと転換を図る必要がある。

なお、個別処理方式の中では現在市で実施している個人設置型と、市設置型の二通りある。今まで整備を進めてきた公共下水道や農業集落排水事業と使用者負担額が大きく変わらない市設置型の浄化槽市町村整備推進事業で推進されるよう提言するものである。

条例

企業立地促進条例 の一部改正

議員 対象地域に準工業地域を加える考え方について。

議長 準工業地域を加えるということは、これまでの用地取得助成金がある区域として、工業及び工業専用地域のほかに企業立地として準工業地域にも入ってもらえるように対象区域を拡大した。

議員 今回、愛島台の工業専用地域に対して水道開発負担金を助成することとした理由は、

助役 水道開発負担金を創設したが、対象区域に準工業地域を加えることにより、これまでの工業以外の職種である商業も入ってくる。

水道開発負担金と準工業地域では整合がとれないので、水道開発負担金の助成については、あくまでも工業専用地域に入ってきた企業に対してのみ対象にした。

情報公開条例の 一部改正

議員 市が出資している法人の情報公開について、今回の改正に当たり、どのような検討をしたのか。

部長 情報公開条例の趣旨は、行政文書について市民に公開することにあり、他の法人等に対する検討は行っていない。

一般会計補正予算

心身障害者通所 援護事業費

議員 県補助金の総合振興費中、

心身障害者通所援護事業費が補助メニューから外れ、民生費として半年分の補助金となったのはなぜか。

議長 みのり園については、昨年十二月十三日に県から、障害福祉課所管の補助に組み替えになる、あわせて上半期分だけの補助になるとの正式文書が通知された。

賛成討論 情報公開条例 の一部改正 本田隆子 議員

国民の知る権利、表現の自由、幸福追求権等基本的人権の保障として情報公開を義務づけている。教育委員会が市の財政問題を理由に学校給食共同調理場建設をPFで行うことや相互台中学校新設中止を決めたことについて教委の情報開示を求めたが会議録不存の決定である。教委の方針、政策決定を受けた市長、財政部局の論議、経過がわからない。教委は懇話会でフリースピーキングを行っており会議録はない方が良くと思う。市職員の非開示事項の解釈、運用いかんで情報が公開されない。また、市が出資・財政援助をする法人が情報公開を拒否する例も含めて公開を義務づける制度として改善すべきである。

バス路線維持 負担金について

議員 仙台市営バスは千五百五十万円、宮城交通バス五千三百四十四万九千円のバス路線維持負担金の算定根拠について。

議長 宮城交通バスは昨年の負担金に対するキロ単価(路線)ごとの費用、収益率を差し引いて距離で割った額は四百十六円十三銭だが、燃料の高騰から十四円五十銭の燃料費を加え、キロ単価は四百三十円六十三銭で距離を掛けて計算した額である。

仙台市営バスは協議をしながら百割に近づけるといふ覚書があり、昨年度は六十九・九割一千五百三十万円、今回は二十万円で上乗せして七十五・九割一千五百五十万円の負担割合である。

組合土地区画整理 事業負担金について

議員 駅周辺道路整備負担金のこれまでの経過内容は、

議長 三月十八日の鉄道開業とまちびらきに向けて、美田園・杜せきのした駅周辺の幹線道路の整備進捗を図るための増額である。

整備状況は大手町下増田線と下増田関下線は供用開始しており、十八年度末までには美田園駅の駅前広場を含めて下増田駅前線、下増田一号线・三号线及び下増田柳田線が全線供用開始となる。

学校給食共同調理場 PFIアドバイザリー 委託料

議員 平成十八・十九・二十年三カ年実施計画に載っていないのに、なぜ、十八年度の補正予算に計上されているのか。

議長 平成十七年度から共同調理場のあり方の検討に入り、十八年九月にPFI導入可能性調査を行った。その後、庁内検討

補足説明

〔PFI〕
公共施設等の設計・建設・維持管理・運営等を民間の資金を活用して行う手法

反対討論 一般会計 補正予算 本田隆子 議員

学校給食共同調理場PFアドバイザリー委託料は、平成十九年度事業として三千万円が計上され、予算案の提案理由にも「PF導入を前提に検討する」とあり、それに対して議会側は総括質疑を予定している。その新規事業を実施に移すための補正予算措置は、議会の審議権を侵害するものである。今議会直前に導入可能性調査の報告を受けたばかりだが、財政面から出ている。学校給食には子どもたちが未来に生きる力を育てるための大事な公共性がある。組合土地区画整理事業負担金は、当初計画から大きく外れて予算が億単位で増額する一方、市営住宅建設は財政的余裕ができたというのは矛盾している。

等を踏まえ、二月の議員協議会で内容を報告した。その結果に基づいて実施していく場合は調理場の実態から二十一年度には稼働したいと思っている。このアドバイザリー事業については四月以降に事業計画を作成し、公表を六・七月までに積み上げていくための準備として今回の補正に計上させていただいた。

予算特別委員会

予算特別委員会は、3月5日から14日までの間に延べ7回開かれ、平成19年度一般会計予算他7件について、審議を行いました。審議における主な質疑及びそれに対する答弁は、次のとおりです。

審査で活発な論議

一般会計

歳入

地方道路譲与税

委員 市内の道路整備が進んでいるにもかかわらず、地方道路譲与税が減額となった理由は、課長 市道の延長はふえているが、地方財政計画上一・二割の減となっているので、それを考慮した。

りんくうタウンの 税収の見込みは

委員 臨空地域の区画整理による固定資産税と都市計画税の増額はいくらか。
課長 固定資産税は四千六百万円、都市計画税は一千万円を見込んでいます。

歳出

窓口業務

委員 窓口及び総合案内委託料の内容は。
課長 住民異動、戸籍の入出力関係等の内部事務と総合窓口案

内を業務委託している。最終的なチェックは職員が行う。
業務は委託をしており、七名が働いている。
委員 名取在住の人は何人が。雇用を配慮すべきではないか。
課長 一名の方が働いている。

輸送実証実験

委員 下増田地区輸送実証実験委託料の内容は。
課長 本市は宮交の赤字路線廃止の表明等を含め、公共交通計画策定に取り組んでいる。平成

火災警報機設置

委員 在宅老人福祉費の火災警報機等設置事業の内容は。
課長 火災予防条例に基づき、火災警報機の設置を義務づける

出産育児一時金

委員 出産育児一時金は、里帰りの病院で出産しても受領できるのか。
課長 出産育児一時金の受取代理は四月からスタートする。里帰り出産の場合も病院が同意すれば受取代理も認められる。

平成十九年度予算に対する総括質疑

市民の安全と信頼は

議員 閉上海水浴場の十八年度の集客数は前年の四十五パーセントである。慎重であるべき行政が、危険といわれる海に新年度もなぜ開設するのか。
ごみ処理還元策の愛島振興策である産直施設は、約束してから五年を経過しているが、いまだに何の形も見えない。このような対応では行政不信を招くのではないか。

公共事業の見直しについて

議員 いわゆる公共事業は、社会資本整備を通じて大きな役割を果たすことが期待されている。しかし、批判があったことは忘れてはならない。その見地から本市においては今後、公共事業見直しをどのように実施していくのか。その根拠を何に求めるのか。方向性と具体的方策について伺う。

名翔クラブ 本郷一浩議員

市政クラブ 橋浦正人議員

市長 限られた財源の中、施策を進めるには、これまで以上に事業の適正化や効率化が求められる。現在、行政評価システムの導入を進め効果的で質の高い行政の実現、市民の視点に立った成果重視の行政への転換を目指している。また、非効率であったり成果が不十分な事業は、見直しを行いたいと考えている。

育児ヘルプサービス訪問

委員 委託内容について伺う。
 課長 事前に申請していただく。その後条件が変わった場合でも対応できる体制も整備している。派遣期間は二十日間で基本的に は出産後一カ月を予定している。また、継続して支援が必要な場合は、超過派遣も可能である。利用時間は一日二時間以内で、全額市負担となる。

新市街地への医療施設整備について

委員 新市街地への医療施設整備は。
 課長 新年度は医療計画の素案づくりの中で県に働きかける。がんセンターの病床数によって制限されている点については、本市・岩沼医療圏でも県に要請しているが正式な回答がない。新市街地への病院整備は、第四次長期総合計画の考え方であり、広域救急病院の課題とは別問題である。

仙台・宮城 デスティネーション キャンペーン負担金

委員 県単位を基本にJR六社による観光客誘致のための宣伝活動であるキャンペーンに百万円の予算措置をする意味、名取への波及効果は何か。

課長 本市としては、きつかけづくりが究極の目的である。総事業費が二億九千万円で市町村は最低でも百万円ということである。パンフレットにブランド赤貝の掲載など予定しており、具体的には仙南の二市二町でいかに協力して売り出すかを考えていく。

私道等整備補助金について

委員 補助交付要綱の見直しは。
 課長 市の補助率を二分の一から、四分の三に引き上げた。

てんぷら油廃油利用促進への取り組み

委員 てんぷら油廃油利用の取り組みは。
 課長 昨年十一月軽油をてんぷら油に切りかえ福祉バスに使用した。新年度は一般家庭にも広めてエコロジーの考え方を啓発すべきと考えている。また、各家庭からの回収方法については、五リットルタンクの使用等を含めてさらに検討する。



▲廃油を利用している福祉バス

障害者自立支援法について

議員 特別対策と、移動支援事業についての取り組みは。
 市長 特別対策事業は、平成二十年度までの特例対策として十九年度及び二十年度での利用者負担の更なる軽減と、十八年度から二十年度にかけての臨時特例交付金による事業者に対する激変緩和措置及び新法への移行等のための緊急的な経過

日本共産党 小野寺 美穂 議員

きめ細かな学校給食に向けて

議員 学校給食は、安全でおいしくが基本であり、豊かな旬の食材は、地産地消にもなり、健康教育の教材になっている。また、アレルギーを持つ児童が、みんなと楽しく給食を食べるようにならなければならない。安定供給と安全確保のため、施設整備にPF を前提として検討を進めるとあるが、きめ細かな給食をどのように

創 政 会 太田 稔 郎 議員

自主防災組織

支援事業補助金

委員 補助対象として何件の見込みか。また補助内容は。
 課長 新年度は四十八件を見込んでいる。防災啓発事業として一団体二万円と世帯数かける百円で、資機材整備事業は四分の三または限度額十五万円である。

メール配信

システムについて

委員 全小学校の保護者を対象とするのか。また配信の内容は。
 課長 登録した保護者の方に学校より配信する。内容は災害情

報、不審者情報や学校行事の連絡についてである。

閉上ピーチスポーツ エリア整備委託料について

委員 整備内容とエリア内の利用方法は。またピーチスポーツ大会助成金の内容について伺う。
 課長 閉上海水浴場に隣接した場所を様々なピーチスポーツが自由に出来るよう整備し、六月から十月まで開設する。

給食のアレルギー対策について

委員 食物アレルギーの実態と共同調理場がPF 事業となつた場合のアレルギー対策は。
 課長 対象児童生徒の実態は、小学校で三十二種類百四十一人、中学校で二十種類四十九人であり、除去・欠食で対応している。PF I 事業では業者からの提案となるが、その中にアレルギー対策も取り入れたい。

求めていくか伺いたい。
 市長 PF I 事業手法により検討を進め地産地消のあり方や、欠食、除去食、弁当で対応しているアレルギーを持つ児童生徒に対し、できる範囲において対応食提供方式とするアレルギー対策、食育関連活動について実施計画の中で内容を示したい。

国民健康保険 特別会計

委員 資格証明書、短期保険証交付の実態は。短期証期限満了後の対応は。受診抑制の実態は。課長 平成十八年十月一日交付で三カ月短期保険証が四十三件、六カ月証が三百五十一件、資格証は現在二件である。短期証の場合、基本的に納税相談を行い交付するというのが原則である。短期証が切れる前段において、履行が確認された方については、配達記録で送付している。資格証についても更新の段階で配達記録で送付している。資格証で受診したという事実は把握していない。

介護保険特別会計

委員 各施設の待機者の状況は。課長 重複も含めて全体で九百六十六名の待機者があり、そのうち名取市民は五百九名である。委員 在宅ねたきり老人等紙おむつ支給事業の六カ月要件の見直しは。

課長 従来は市内に六カ月以上住所を有してかつ、厚生労働省で定めているねたきりの状態が六カ月以上ないと支給されなかった。この事業は、介護保険の地域支援事業の中でやることに

なったため、財源としては、第一号被保険者の負担をいただきながらやっていくという意味合いもあり、現実的な問題として、ねたきりになったお年よりの方が、回復できる可能性が本当にあるか、それは極めて低いのではないかと言う考え方から、今回改正をした。住所要件の六カ月以上とねたきり状態が六カ月以上という制限は削除した。

下水道事業等会計

委員 受益者負担金をもらっていない未整備となっているところ。管網整備が完了していない未接続のところは。課長 受益者負担金をもらいながら未整備の分は十八年度の工事によりなくなる。また管網整備済で未接続の所はいろいろ働きかけをして七百十二件まで改善している。

平成十九年度 一般会計予算討論

反対

本田隆子 議員

今年度も高齢者の住民税や介護保険料、国保税の負担増は続く。税制改正が保育料の値上げにつながるよう保育料基準

表の改定を通知しているが対応していない。自・公・民により、母子家庭の命綱、児童扶養手当は削減、生活保護の年齢・母子加算も廃止、削減である。

「品目横断的経営安定対策」は、小麦・大豆の作付け面積の縮小に結びつき、生産の支払いも米価下落補てんも一部の担い手のみに限定。独自の自給率向上に向けた施策が必要。市営住宅は、戸数が慢性的に不足、建替えは少子化対策、地元業者育成、雇用対策として必要であり、凍結は納得できない。友愛作業所の冷房設備等福祉施策は不十分。

賛成

橋浦正人 議員

十九年度予算は前年度に比べ約二十六億七千万円からの財源不足で、かなり窮屈な予算となった。そのせいで施策もソフト面にスライドしたが、内容的には市民福祉の向上を図った。

当初の財源不足には、繰入金等で財源把握の確保を図り、基金からも約九億八千万円を取り崩し措置している。また歳入・歳出をみると、企業の業績に回復の兆しを感じられるが、市民感覚では景気が回復しているとは言いがたく、税源移譲等により税は増収となる見込みとなったものの、地方交付税は減となるなど財源確保に苦慮した緊縮予

算と言える。本市の財政状況からすれば、市民の負担にこたえようとした予算と評価する。

賛成

丹野政喜 議員

既存市街地活性化のために基本計画策定委託料が措置されたことは評価する。法改正の趣旨を生かしつつ、精力的に取り組まれるよう期待したい。また企業誘致の成果を上げつつあることは高く評価できる。

高規格救急車の導入、自主防災組織への支援拡大は、安心な環境づくりを前進させる。使用済みてんぷら油のリサイクル燃料化の啓蒙活動は、環境に優しい先進都市として発信する機会であり期待したい。

全県で取り進む、仙台・宮城デスティネーションキャンペーンを活用した意欲的な取組みを期待したい。しっかりと観光戦略を示しながら、新たな観光基盤の形成を図るべきだ。

賛成

本郷一浩 議員

中心市街地の活性化策の街づくり会社の設立、介護予防教室、学校給食PFIの導入、農地・水・環境保全向上対策、企業誘致、そして自主防災組織への支援等々、新年度予算はしっかりと編成されているので賛成である。

一方、次の点にいささか疑義がある。危険といわれる海になぜ今年も海水浴場を開設するのか。突然、ビーチバレーなどのため二つの砂浜整備予算が出てきた。教育委員会が行う事業なのか。市費を投入しようとするビーチバレーは、市民権を得ているだろうか。なとり百選を新年度はどう生かしていくのか見えない。

図書館は、ゴールデンウィークの間は開館をすべきである。

賛成

星居敬子 議員

前年に続き基金の取り崩しを行う厳しい予算となっている。

その中でも、これまでの事業継続に加え、新規事業として育児支援家庭訪問がスタートする。栄養士やヘルパーも派遣できる内容で、出産後の母子の心身を優しくサポートし、また、幼児虐待防止にもなる取り組みを高く評価する。

環境対策のてんぷら油のリサイクル燃料化は、広く一般家庭や事業所に回収を呼びかけるものだが、これをきっかけに、地球温暖化防止策の弾みとなることに期待をする。

予算執行にあたっては、少ない予算で効率よく成果を上げるための、熱意ある取り組みを要望して十九年度予算に賛成する。

建設水道

委員長	丹野 政喜	副委員長	山口 山田	實 龍太郎
委員	高橋 和夫	委員	山田 龍太	相澤 雅
委員	本田 隆子	委員	相澤 雅	

道路関係調査として、りんくうタウンを東西に縦断する大手町・下増田線、愛島と仙台空港を直結する愛島バイパス・仙台館腰線の新規二路線、拡幅改良している田高清水線、栗木橋舗装補修工事の現場を視察した。

道路整備については、生活に直結する重要課題として市民の要望が高く、これまで委員会で何度も取り上げられ提言されてきた。田高清水線を例に出すまでもなく、遅々として進まない生活道路の改良整備の現状を見る時、市民の理解と協力のもとに重点的、効率的な整備計画の確立を図る必要があると痛感させられ

総務財政

委員長	星居 敬子	副委員長	沼田 喜一郎	田喜 良治
委員	高橋 史光	委員	郷内 良栄	今野 希
委員	渡邊 武	委員	今野 希	

今議会の現地調査は、市役所屋上の防水工事、電気室の改修について現場確認を行った。

愛島台団地に移動し、企業誘致の取り組み状況について説明を受けた。実績としてすでに操業中の、食品関連企業や光ファイバー関係企業があり、さらに一社と交渉中である。その後、植松の南前田二号公園内に新設予定の耐震性防火貯水槽(円すい型)設置箇所の現地を視察した。

帰庁後、公共交通計画(案)について、また下増田地区において行われる予定の輸送実証実験の概要について説明を受けた。現在計画案に対するパ

二月定例会 常任委員会現地調査報告



▲ 企業誘致について説明を受ける委員

ブリックコメントを実施中であり、市民の満足度の高い内容となるよう今後も議論を深めたい。



▲ 美田園四季の公園を調査する委員

た。このほか、区画整理地内の下増田雨水ポンプ場や美田園四季の公園の調査も行った。

経済教育

委員長	相澤 祐司	副委員長	菊地 忍	久吉 廣嗣
委員	小野 寺美穂	委員	高橋 大友	
委員	森屋 東藏	委員		

「豊かなふる里保全整備事業」である堀内地区の排水路整備を調査し、安全策について指摘した。閉上ビーチでは、ビーチスポーツエリア設置予定の海水浴場隣接地で整備内容を確認した。

増田公民館前における市指定天然記念物「衣笠の松」外科処理について、樹齢数百年の赤松の現状と処理内容の説明を受けた。

視聴覚センター二階に平成十七年十月開設された名取市地域職業相談室の現況を調査し、相談部長より説



▲ 閉上ビーチスポーツエリアを調査する委員

民生福祉

委員長	太田 稔郎	副委員長	橋浦 正人	賢祐 博嗣
委員	本郷 一浩	委員	橋浦 佐藤	山下 博嗣
委員	渡辺 至男	委員		

初めに、愛島老人憩の家で施設の概要と利用状況を調査した。毎年約七千人が利用、今年度は一万人に上る見込みとのことである。

友愛作業所では、通所者の社会復帰・自立に向けた取り組みを調査した。当日は菓子製造等の作業に取り組んでいた。

保健センターでは、新年度から始まる育児ヘルプサービス訪問事業の概要を調査し、産後、家事等のお手伝いを必要とする家庭に対するサービスで、母子の健全な成育を支



▲ 友愛作業所を調査する委員

援する事業となるものである。最後に、障害者自立支援法の施行による影響及び要望について障がい者団体から陳情があり、その内容について調査を行った。

より待ち時間が短く、隣接市町村からの利用者も多い。タッチパネル検索で高齢者の利便性も図られている。バリアフリー化等の施設整備や駐車場整備が課題と思われる。

公平委員会委員の選任に同意

提案された公平委員会委員の選任については、二月二十一日の本会議において、次のとおり同意しました。

公平委員会委員

橋 本 政 勝（増田西）

人権擁護委員候補者を可決

提案された人権擁護委員候補者の推薦については、二月二十一日の本会議において、次のとおり原案可決しました。

人権擁護委員候補者

坂 本 宏 一（那智が丘）

陳 情

障害者自立支援法給付費の適正な支給決定を求める陳情障

意見書五件を関係機関に提出

議員提案の次の意見書は、三月十六日の本会議で可決し、関係機関に提出しました。

- 労働法制の拡充を求める意見書
- 公開制度見直しなど戸籍法の早期改正を求める意見書
- 「がん対策推進基本計画」の早期決定を求める意見書
- 医師不足を解消し、安心できる地域医療体制の確保を求める意見書
- 乳幼児医療費助成の拡充を求める意見書

可決した主な議案

害者生活支援ＴＩＪ代表大久保健一（外五名）

新年度予算

一般会計予算

国民健康保険特別会計予算

老人保健特別会計予算

土地取得特別会計予算

休日夜間急患センター特別会計予算

介護保険特別会計予算

水道事業会計予算

下水道事業等会計予算

条例

副市長の定数を定める条例

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部改正

教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正

職員等の給与に関する条例の一部改正

職員等の旅費支給条例の一部改正

公立学校職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正

心身障害児就学指導委員会条例の一部改正

企業立地促進条例の一部改正

下水道事業等の設置等に関する条例の一部改正

道路占用料条例の一部改正

情報公開条例の一部改正

補正予算

一般会計補正予算

国民健康保険特別会計補正予算

老人保健特別会計補正予算

土地取得特別会計補正予算

介護保険特別会計補正予算

水道事業会計補正予算

下水道事業等会計補正予算

その他の議案等

巨理名取共立衛生処理組合規約外規約の変更関係議案五件

専決処分承認

宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会を共同で設置する地方公共団体の数の増加及びそれに伴う規約の変更外一件

議案

議案委員会条例の一部改正

議会議事規則の一部改正

お知らせ

次の定例会は、**六月七日（木曜日）**開会予定です。

議会事務局処務規則の一部改正
議会委員会会議録調製規程の一部改正
議会だより発行規程の一部改正
議会情報公開条例施行規則の一部改正
議員派遣の件

お詫び

このたび、本市議会の今野栄希議員による重大な規律違反が発生し、市民の皆様にも多大なご迷惑をおかけしましたことについて、深くお詫びを申し上げます。本市議会といたしましては、政治的、道義的責任を重く受け止め、今後とも市民の皆様への負託にこたえ、その職責を十分果たし得るよう、議員各位が研さんを積み、山積する課題に取り組んでまいります。

名取市議会

編集後記

平成十九年度の新しい予算を審議した二月定例会が、三月十六日、二十四日間の会期を終え閉会しました。今期定例会は、これまでの助役から副市長に変わる条例や一年間の市の方向性を決める議案に対して、多くの質疑が交わされました。本号には、できるだけ市民の皆様身近な事項を選定し掲載しました。今後とも、議会だよりをご覧いただくことはもちろん、実際に議場に足をお運びいただき

委員長	郷 内 良 治
副委員長	本 郷 一 浩
委員	菊 地 忍
〃	高 橋 史 光
〃	沼 田 喜 一 郎
〃	小 野 寺 美 穂
〃	丹 野 政 喜
〃	橋 浦 正 人

平成十九年四月十五日（年四回発行）

名取市議会だより 第二一九号